

認
(経)

申請者個人の住所・氏名をご記入
ください。
セミナー実施事業者に提出した住所・
氏名・連絡先に加えて、連絡の取れる
番号を必ずご記入ください。

【申請時点で法人・会社を設立済の場合のみ】

設立した法人・会社の情報をご記入ください。

XXXX年 XX月 XX日

横浜市長 あて

<申請者> 住 所 横浜市〇〇区〇〇1-2-3 〇〇マンション123

電話番号 XXX-XXXX (090-XXXX-XXXX)

氏 名 横浜 太郎

※法人設立済の場合は法人の住所、法人の名称も要記載

※法人の代表者氏名（登記事項と一致）と申請者氏名が異なる場合は証明書を発行できない。

法人の住所 横浜市△△区〇〇町〇〇〇

法人の名称 ××××株式会社

法人の
代表者氏名 同 左

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画
する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので
記

・支援事業名（セミナー名等）

・初回受講年月日

・最終受講年月日

をご記入ください。修了証などの内容
と相違ないようにご記入ください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

(受講したセミナー名を記入)

XXXX/XX/XX~XXXX/XX/XX

2. 設立予定または設立した会社の商号（屋号）及び本店所在地

・商号（屋号）： ××××株式会社

・本店所在地： 横浜市△△区〇〇町〇〇〇

3. 会社の資本金 XXX 万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

卸売業・小売業

登録免許税の減免に証明を使用される
方は、屋号と本店所在地が確定してか
ら申請してください。

5. 会社設立または個人事業主となる（予定）年月日 会社設立(予定)日

申請時点での設立（予定）日をご
記入ください。

個人事業主の開業(予定)日

XXXX年 XX月 XX日

年 月 日

※個人事業主を経て、会社設立の場合は両方記入必須

6. 証明書の申請理由、使用用途

☒ 登録免許税減免☐ 中小企業融資制度☒ 日本政策金融公庫融資制度☐ 商店街空き店舗補助金☐ 小規模事業者持続化補助金☐ その他

(

太枠内には何も記入しないでくださ
い。発行には、申請受理後、5営業日
程度かかります。発行日から3ヶ月
経っても受取にお越しただけない場
合、証明書を破棄します。

* 2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする会社、新
記載してください。（既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。）